

2022年2月10日

アセットマネジメントOne株式会社

モーニングスターアワード 『ファンド オブ ザ イヤー2021』にて3ファンドが受賞

アセットマネジメントOne株式会社（東京都千代田区、取締役社長 菅野暁、以下「AM-One」）は2月10日、投資信託評価会社モーニングスター株式会社が選定する「ファンド オブ ザ イヤー2021」を受賞しました。

AM-Oneが独自に開発したディープラーニングモデルを用いてグローバル株式に投資を行う「AI(人工知能)活用型世界株ファンド（愛称：ディープAI）」、相場動向に応じてベストと判断される運用スタイルを適宜選択する「One 国内株オープン（愛称：自由演技）」、今後の企業価値の成長が見込まれる小型株に投資を行う「企業価値成長小型株ファンド（愛称：眼力）」がそれぞれ優秀賞を受賞しました。

『ファンド オブ ザ イヤー2021』アワード受賞ファンド

| カテゴリー | 賞 | ファンド名称 |
|----------------------|---------|----------------------------------|
| 国際株式（グローバル・除く日本）型 部門 | 優秀ファンド賞 | AI(人工知能)活用型世界株ファンド 愛称：ディープ AI |
| 国内株式型 部門 | 優秀ファンド賞 | One 国内株オープン 愛称：自由演技 |
| 国内株式型 部門 | 優秀ファンド賞 | 企業価値成長小型株ファンド 愛称：眼力 |

国際株式（グローバル・除く日本）型部門で受賞した「AI(人工知能)活用型世界株ファンド（愛称：ディープAI）」は、AM-Oneが独自に開発したモデルを用い、相対的に投資魅力度の高い銘柄を抽出し、これをファンドマネジャーの判断によりテキスト解析等を活用し補完するという投資スタイルのファンドです。

「One 国内株オープン（愛称：自由演技）」および「企業価値成長小型株ファンド（愛称：眼力）」は、いずれも投資対象は日本の株式ですが、ファンドマネジャーの判断でその局面で最適と思われる運用スタイルを取りながら、ベンチマーク（TOPIX）を上回ることをめざす「自由演技」と、小型株の中から企業価値の成長が期待できる銘柄を綿密なりサーチのもとに発掘する「眼力」、異なる運用スタイルを持つ2ファンドが国内株式型 部門でそれぞれ受賞しました。

AM-Oneは、本受賞を励みに、お客さまのニーズを満たすよう、資産形成に資する商品・サービスの提供と運用成績の向上に引き続き努めてまいります。



※当該評価は、過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

【Morningstar Award “Fund of the Year 2021”について】

投資信託の評価機関であるモーニングスターが、国内の追加型株式投資信託を対象に、リスクやリターンといった定量面での評価を満し、運用スタイルや調査体制等の定性面から、優れた運用実績とマネジメントを持つファンドを選考したアワード（賞）です。

“Fund of the Year 2021（ファンド オブ ザ イヤー 2021）”は2021年の運用成績が総合的に優秀であると判断された投資信託を対象として表彰しています。

【Morningstar Award “Fund of the Year 2021”に関する留意事項】

Morningstar Award “Fund of the Year 2021”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスター株式会社が信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。

著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc.に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は、国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、各部門において総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。

国際株式（グローバル・除く日本）型 部門は、2021年12月末において当該部門に属するファンド967本の中から選考されました。

国内株式型 部門は、2021年12月末において当該部門に属するファンド897本の中から選考されました。

【投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項】

【投資信託に係るリスクと費用】

One国内株オープン 愛称：自由演技（追加型投信／国内／株式）

【ファンドの費用】 ■購入時手数料：購入価額に3.3%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額となります。 ■信託財産留保額：換金申込受付日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。 ■運用管理費用（信託報酬）：ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.76%（税抜1.60%） ■その他の費用・手数料：組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用等が信託財産から支払われます。 ※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。 ※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。 ※上記手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

【ファンドの投資リスク】 ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。基準価額の主な変動要因は、次のとおりです。

●株価変動リスク ●個別銘柄選択リスク ●流動性リスク ●信用リスク

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

企業価値成長小型株ファンド 愛称：眼力（追加型投信／国内／株式）

【ファンドの費用】 ■購入時手数料：購入価額に3.3%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額となります。 ■信託財産留保額：換金申込受付日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。 ■運用管理費用（信託報酬）：ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.595%（税抜1.45%） ■その他の費用・手数料：組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用等が信託財産から支払われます。 ※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。 ※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。 ※上記手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

【ファンドの投資リスク】 ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。基準価額の主な変動要因は、次のとおりです。

●株価変動リスク ●流動性リスク ●信用リスク

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

AI(人工知能)活用型世界株ファンド 愛称：ディープAI (追加型投信/海外/株式)

【ファンドの費用】 ■購入時手数料：購入価額に3.3% (税抜3.0%) を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額となります。 ■信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。 ■運用管理費用 (信託報酬)：ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.584% (税抜1.44%) ■その他の費用・手数料：組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用等が信託財産から支払われます。 ※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。 ※上場不動産投資信託 (REIT) は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託 (REIT) の費用は表示していません。 ※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。 ※上記手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

【ファンドの投資リスク】 ファンドは、株式やREIT等の値動きのある有価証券等 (外貨建資産には為替変動リスクもあります。) に実質的に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。基準価額の変動要因は、次のとおりです。

● 株価変動リスク ● 為替変動リスク ● 不動産投資信託証券 (REIT) の価格変動リスク ● 信用リスク ● 流動性リスク ● カントリーリスク

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- お申込に際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点 (2022年2月10日) のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【アセットマネジメントOneについて】

アセットマネジメントOne株式会社は、DIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ信託銀行株式会社の資産運用部門、みずほ投信投資顧問株式会社及び新光投信株式会社 (以下、総称して「統合4社」) が統合し、2016年10月1日に発足した資産運用会社です。「投資顧問事業」と「投資信託事業」の双方の事業領域における運用資産残高は約59兆円と国内有数の規模を誇ります。

統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、資産運用のプロフェッショナルとして、グローバル運用リサーチ体制に支えられた伝統的資産のアクティブ運用や金融工学を駆使した最先端の運用戦略等、個人投資家や機関投資家の多様な運用ニーズに対し、最高水準のソリューションの提供をめざします。

HP: <http://www.am-one.co.jp/> ※運用資産残高は2021年9月末時点。

商号等 / アセットマネジメントOne株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第324号

加入協会 / 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会